

- 18日～21日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪日。

A. 主な動き

1. 二国間関係

▼18日～21日、ヤヌコーヴィチ大統領の訪日

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、菅総理大臣との首脳会談及び夕食会を実施。両首脳は「日・ウクライナ・グローバル・パートナーシップに関する共同声明」に署名。同日、グリンチェンコ外相は、前原外相と外相会談を実施。

・18日、ヤヌコーヴィチ大統領は、経団連とのビジネス・フォーラムに参加、ウクライナはエネルギー、農業、インフラ開発等の分野での日本との協力に関心を有している旨発言。

・18日、JIBCとウクライナ輸出入銀行は、80億円の融資提供について合意。同融資は、日本からの輸出を促進し、ウクライナの経済発展を支援する事を目的としている。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、天皇陛下による御会見及び宮中午餐に出席。

・20日、ヤヌコーヴィチ大統領は、京都大学を訪問、APEC及びASEANとの協力強化、教育、科学文化における二国間協力の展望等について言及。

2. 内政

▼ドネツク州マキエフカ市における爆発事件

・20日早朝、ドネツク州マキエフカ市で2件の爆発事件が発生。被疑者グループは、同日17時までの現金引き渡しを要求、要求が受け入れられない場合は再度の爆発実行を示唆。これを受け、国家保安庁は刑事事件として捜査を開始し、ホロシコフスキー同長官が捜査のため現地入り。

・21日、ティモシェンコ前首相は、同事件は失政から国民の目を背けさせるための政府の策略である疑いがあると発言。

▼最高会議選挙実施時期にかかる動き

・17日、リトヴィン最高会議議長は、最高会議議員の任期は2012年までとするべきであり、2月開始の次期会期において任期延長のための憲法改正に必要な議員300名の賛成が得られることは確実と発言。

・18日、トメンコ最高会議副議長（BYT所属）は、最高会議選挙の実施時期が2012年となった場合、2月開始の次期会期における最重要議題は選挙法改正と年金改革となると予測。

・20日、リョーヴォチキン大統領府長官は、最高会議選挙の実施時期として2012年後半以外の選択肢はあり得ないとして2011年の選挙実施の可能性を否定、2011年の大統領の活動の優先事項は改革及び民主化の促進となると発言。

▼その他

・17日、「変化の前線」、「ウクライナ欧州党」、「ソボール」、

「シヴィル・ポジション」各党は、協力合意のための協議を開始したと公表。これに対し、18日、トメンコ最高会議副議長（BYT所属）は、近日中に野党勢力各党による協力合意がなされる可能性は低いと発言。

・18日、ティモシェンコ前首相は、証拠不十分を理由として、同前首相に対する刑事事件の打ち切りを検事総局に要求。

・21日、検事総局は、ユーシチェンコ前大統領毒殺未遂事件再捜査のための証拠提出を同前大統領に要請。ユーシチェンコ前大統領は、2005年時点の血液を提出する用意があると発言。

3. 経済

▼マクロ経済

・17日、国家統計サービスは、2010年12月の工業生産指数は前年同月比12.5%増と発表。11月比では4.7%、2010年全体では11.0%の伸び。

▼年金改革

・19日、チギブコ副首相は、2月に開催される公聴会の後に最高会議が審議を開始すると仮定した場合、年金改革実施は4月頃と予測。

▼農業

・19日、プリシャジニウ農業政策・食料相は、穀物輸出割当規制の見直しを検討しており、追加割当を導入する可能性もあると発言。

▼ガス問題

・18日、アザーロフ首相は、今後2～3年以内にウクライナのガス輸送システムをウクライナ、露及び欧州の三者により稼働させなければ、「ノルド・ストリーム」、「サウス・ストリーム」及び「ナブッコ」パイプラインの完成によりウクライナのガス輸送システムが不要となる旨発言。

・19日、閣僚会議は、黒海大陸棚の石油及びガスの採掘に関する契約の締結をチョルノモルナフトガス社と露ルクオイル社に対し許可する政令を発表。

▼その他

・19日、ティモシェンコ前首相は、増刷がインフレの原因になったとして、中央銀行に対し、2010年に発行された紙幣の総額を開示するよう要請。

・20日、バローハ非常事態相は、チェルノブイリ原子力発電所の新石棺建設が2016年迄に終了するとの見込みを発表。

4. 外政

▼16～18日、リトヴィン最高会議議長のトルコ公式訪問

・17日、リトヴィン最高会議議長は、ギュル・トルコ大統領と会談、二国間関係の深化につき協議。ギュル・トルコ大統領は、トルコ及びウクライナの両国が多くの特で黒海地域における重要な国である旨指摘。リトヴィン最高会議議長は、両国がEUに加盟しない限りは欧州が不完全である旨発言。

・17日、リトヴィン最高会議議長は、シャヒーーン・トルコ大国民議会議長と会談、両国のEU加盟、エルドアン・トルコ首相のウクライナ公式訪問、両国のハイレベル戦略会議創設、両国間の自由貿易圏創設の可能性等につき協議。

▼その他

・18日、ヴォローシン外務省報道政策局長は、ウクライナはダニリシン前経済相への亡命許可の付与決定のコピーを送付するよう申し入れる口上書をチェコ側に送付した旨発言。

・19日、米連邦議会ウクライナ委員会は、今般のウクライナで反民主的事例が増加し、ヤヌコーヴィチ大統領が自らの政治目的のために犯罪捜査を利用している旨懸念を表明。

・19日、メリア米国防次官補は、米国はウクライナにおける民主主義の状況に懸念を有しており、チェコ政府によるダニリシン元経済相への政治亡命許可はウクライナ政府への「警鐘」となると発言。

・19日、ヴォローシン外務省報道政策局長は、外務省はウクライナ人の利益を代表する在露ウクライナ人組織をめぐる状況を注意深く見守っている旨発言。

・20日、露ウクライナ人同盟及び露ウクライナ人連邦民族文化自治会は、露当局に対し、露のウクライナ人組織に対する圧力を停止し、モスクワのウクライナ文学図書館をめぐる状況を正常化するよう呼びかけ。

・20日、リョーヴォチキン大統領府長官は、チェコによるダニリシン前経済相に対する亡命許可の付与が、ウクライナ・EU間の査証免除及びFTA交渉に影響を与えることはない旨発言。

・20日、在ウクライナ米国大使館は、米国政府はチェコがダニリシン前経済相に亡命許可を与える旨事前に情報を得ていたとの報道を否定する声明を発表。

・20日、リョーヴォチキン大統領府長官は、ヤヌコーヴィチ大統領が1月26～28日にダボスの世界経済フォーラムに参加する旨発表。

5 . 防衛

▼武器輸出

・関係筋は、2010年においてウクルスベツエクスポート社とその子会社によって輸出された武器等は9億5,670万ドルであり、前年比19.66%の成長であったと発言。更に、輸出先の49%がアジア、23%がCIS加盟国、18%がアフリカであり、2011年には10%の成長を予測していると付言。

・関係筋は、イラクへのBTR-4装甲兵員輸送車26両の引き渡しは2月末に予定されていると発言。イラク側が装甲兵員輸送車を調査した際に欠陥が発見され、イラク国防省が装甲兵員輸送車の受領を拒否したと報道されていた。20日、ウクルスベツエクスポート社プレスサービスは、イラクへの武器輸出に関し制裁が科されている等の報道について、事実と異なると発表。

▼燃料違法取引疑惑

・17日、検事総局は、コソボ国際安全保障部隊(KFOR)におけるウクライナ平和維持部隊の燃料部門長であったウクライナ軍人の大尉を告訴。職権を乱用し、無税でコソボに輸入した燃料を民間会社に渡し、賄賂を得ていたとされる。

B . その他の動き

1/18 (火)

・エネルギー・石炭産業省は、EURO-5基準を満たすガソリン及びディーゼル燃料の導入を2012年に開始予定と発表。

EURO-2及びEURO-3基準の燃料は2011年7月1日をもって廃止予定。

(了)